



平成28年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ピーエイ

コード番号 4766 URL <http://www.pa-co-ltd.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 加藤博敏

問合せ先責任者 (役職名) 管理部長

(氏名) 阿部良一

TEL 03-5803-6318

四半期報告書提出予定日 平成28年11月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第3四半期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第3四半期	1,701	11.8	55	△18.4	89	△6.0	31	△55.6
27年12月期第3四半期	1,520	14.3	67	65.7	95	42.7	70	313.9

(注)包括利益 28年12月期第3四半期 21百万円 (△65.8%) 27年12月期第3四半期 63百万円 (281.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第3四半期	2.90	—
27年12月期第3四半期	6.55	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期第3四半期	1,978	1,043	52.2	96.01
27年12月期	1,984	1,054	52.6	97.09

(参考)自己資本 28年12月期第3四半期 1,032百万円 27年12月期 1,043百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	0.00	—	3.00	3.00
28年12月期	—	0.00	—		
28年12月期(予想)				3.00	3.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,200	6.8	45	△52.9	70	△47.4	15	△86.7	1.39

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年12月期3Q	11,229,800 株	27年12月期	11,229,800 株
-----------	--------------	---------	--------------

② 期末自己株式数

28年12月期3Q	476,916 株	27年12月期	476,804 株
-----------	-----------	---------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年12月期3Q	10,752,884 株	27年12月期3Q	10,752,963 株
-----------	--------------	-----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 211「当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善により、景気は緩やかな回復基調を維持しているものの、個人消費の回復も依然弱く、イギリスのEU離脱問題や中国の景気減速などの海外景気の下振れによる影響が懸念されており、先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は、売上高1,701百万円（前年同四半期比11.8%増）、更なる営業体制強化のために、積極的な人員採用及び広告宣伝投資の実施等により、営業利益55百万円（前年同四半期比18.4%減）、助成金収入の増加等により、経常利益89百万円（前年同四半期比6.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益31百万円（前年同四半期比55.6%減）となりました。

情報サービス事業

情報サービス事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は1,453百万円（前年同四半期比8.1%増）となりました。

情報サービス事業は、東日本エリアの東北地域、関東地域、信越地域、北陸地域において無料求人情報誌「ジョブポスト」及びスマートフォン向けインターネットサイト「ジョブポストWEB」、新聞折込求人紙とフリーペーパーの「おしごとハロー」を編集発行しております。

そうした中において、業務拡大のため平成28年4月に栃木県（宇都宮市）に新規事業所、株式会社ハローコミュニケーションズが7月に茨城県（土浦市）に新規営業所を開設し、営業力及びサービスの充実・多様化を図り、競争力強化と収益基盤の拡大を図って参りました。

人材派遣事業

人材派遣事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は194百万円（前年同四半期比9.8%増）となりました。

人材派遣事業は、雇用関連の各種指標の持続的な改善により、人手不足は深刻化している一方で、企業の旺盛な採用ニーズを受けて売上高は堅調に推移しております。

その他事業

平成28年4月に株式会社ピーエイケアを連結子会社化したことに伴い、同社の事業を報告セグメントに含まれない事業セグメント「その他」に区分しております。事業内容は主として保育関連事業であります。当第3四半期連結累計期間の売上高は53百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は1,978百万円となり、前連結会計年度末と比較して5百万円の減少となりました。これは主に、有価証券100百万円の減少の反面、建物47百万円及びソフトウェアの増加等による無形固定資産その他67百万円の増加等によるものであります。

負債合計は935百万円となり、前連結会計年度末と比較して5百万円の増加となりました。これは主に、社債30百万円の減少の反面、支払手形及び買掛金28百万円の増加並びに長期借入金（1年内返済予定を含む）5百万円の増加等によるものであります。

純資産合計は1,043百万円となり、前連結会計年度末と比較して10百万円の減少となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益31百万円の計上による増加及び配当金の支払32百万円による減少等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、求人広告市場の拡大に伴う価格競争等により、売上高が前回公表の業績予想数値を下回る見込みとなり、更なる営業体制強化のために、積極的な人員採用及び広告宣伝投資の実施等により、営業利益、経常利益が前回公表の業績予想数値を下回る見込みとなりました。また、繰延税金資産の取崩しに伴う法人税等調整額の計上により親会社に帰属する当期純利益が前回公表の業績予想数値を下回る見込みとなることから、通期の業績予想を修正いたしました。

詳細につきましては、本日（平成28年11月14日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、今後の経営環境の変化により、業績予想の変更の必要性が生じた場合、適切に開示してまいります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、第2四半期連結会計期間において、新たに株式を取得したことに伴い、株式会社ピーエイケアを連結子会社、キャピタルハウス株式会社を持分法適用会社といたしました。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第2四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,374,682	1,255,017
受取手形及び売掛金	180,678	223,129
有価証券	100,010	—
原材料及び貯蔵品	350	316
繰延税金資産	39,715	11,201
その他	30,955	56,764
貸倒引当金	△3,460	△3,881
流動資産合計	1,722,932	1,542,548
固定資産		
有形固定資産	63,901	110,791
無形固定資産		
のれん	17,673	42,676
その他	35,334	102,585
無形固定資産合計	53,007	145,261
投資その他の資産	142,182	178,248
固定資産合計	259,091	434,302
繰延資産		
社債発行費	2,337	2,077
繰延資産合計	2,337	2,077
資産合計	1,984,360	1,978,928
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	80,839	109,268
短期借入金	472,000	472,000
1年内償還予定の社債	30,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	2,808	4,824
未払法人税等	14,416	9,962
その他	142,655	130,662
流動負債合計	742,720	756,717
固定負債		
社債	170,000	140,000
長期借入金	3,504	7,198
繰延税金負債	2,605	14,119
資産除去債務	11,442	17,430
固定負債合計	187,551	178,748
負債合計	930,272	935,465
純資産の部		
株主資本		
資本金	514,068	514,068
資本剰余金	496,760	496,760
利益剰余金	99,295	98,262
自己株式	△71,335	△71,335
株主資本合計	1,038,788	1,037,755
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△6,071	△12,990
為替換算調整勘定	11,263	7,575
その他の包括利益累計額合計	5,191	△5,415
非支配株主持分	10,108	11,122
純資産合計	1,054,088	1,043,463
負債純資産合計	1,984,360	1,978,928

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
売上高	1,520,954	1,701,173
売上原価	623,324	724,641
売上総利益	897,629	976,531
販売費及び一般管理費	829,965	921,314
営業利益	67,664	55,217
営業外収益		
受取利息	292	430
受取配当金	354	710
投資有価証券売却益	7,821	1,046
受取手数料	7,202	4,540
助成金収入	13,911	32,869
その他	2,184	2,809
営業外収益合計	31,767	42,405
営業外費用		
支払利息	1,087	2,674
為替差損	363	957
支払手数料	2,153	1,096
持分法による投資損失	—	2,645
その他	341	504
営業外費用合計	3,946	7,879
経常利益	95,484	89,743
特別損失		
固定資産除却損	79	189
特別損失合計	79	189
税金等調整前四半期純利益	95,405	89,554
法人税、住民税及び事業税	16,937	18,823
法人税等調整額	7,809	38,549
法人税等合計	24,746	57,373
四半期純利益	70,658	32,180
非支配株主に帰属する四半期純利益	268	955
親会社株主に帰属する四半期純利益	70,390	31,225

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	70,658	32,180
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,891	△6,919
為替換算調整勘定	△555	△3,622
その他の包括利益合計	△7,446	△10,541
四半期包括利益	63,212	21,639
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	62,943	19,802
非支配株主に係る四半期包括利益	268	1,836

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	情報サービス事業	人材派遣事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,344,273	176,681	1,520,954	—	1,520,954	—	1,520,954
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,230	—	1,230	—	1,230	△1,230	—
計	1,345,503	176,681	1,522,184	—	1,522,184	△1,230	1,520,954
セグメント利益又は損失(△)	244,571	7,974	252,546	—	252,546	△184,881	67,664

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△184,881千円には、セグメント間取引消去9,610千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△194,492千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	情報サービス事業	人材派遣事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,453,629	194,066	1,647,695	53,477	1,701,173	—	1,701,173
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,160	3,049	5,210	—	5,210	△5,210	—
計	1,455,790	197,116	1,652,906	53,477	1,706,383	△5,210	1,701,173
セグメント利益又は損失(△)	251,164	7,507	258,672	△13,008	245,663	△190,446	55,217

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保育関連事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△190,446千円には、セグメント間取引消去2,467千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△192,914千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「その他」セグメントにおいて、株式会社ピーエイケアの株式を取得したことにより、のれんが発生しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては、29,273千円であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、前期まで「情報サービス事業」に区分しておりました連結子会社株式会社FIのセグメント区分を「人材派遣事業」に変更しております。

前期までは、店舗向け販促支援サービスを主な業務としていたため、「情報サービス事業」に区分しておりましたが、当期より「人材派遣事業」を主な業務としているため、「人材派遣事業」に区分しております。

また、第2四半期連結会計期間より、株式会社ピーエイケアの株式取得による連結子会社化に伴い、保育関連事業として「その他」に区分して記載しております。